

# 東日本大震災とCFW (Cash for Work)

## 被災地の自立と再生を目指した あたらしい協働のしくみ

関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科  
准教授 永松伸吾  
(CFW-Japan 代表)

## 神戸でのある飲食店経営者の話

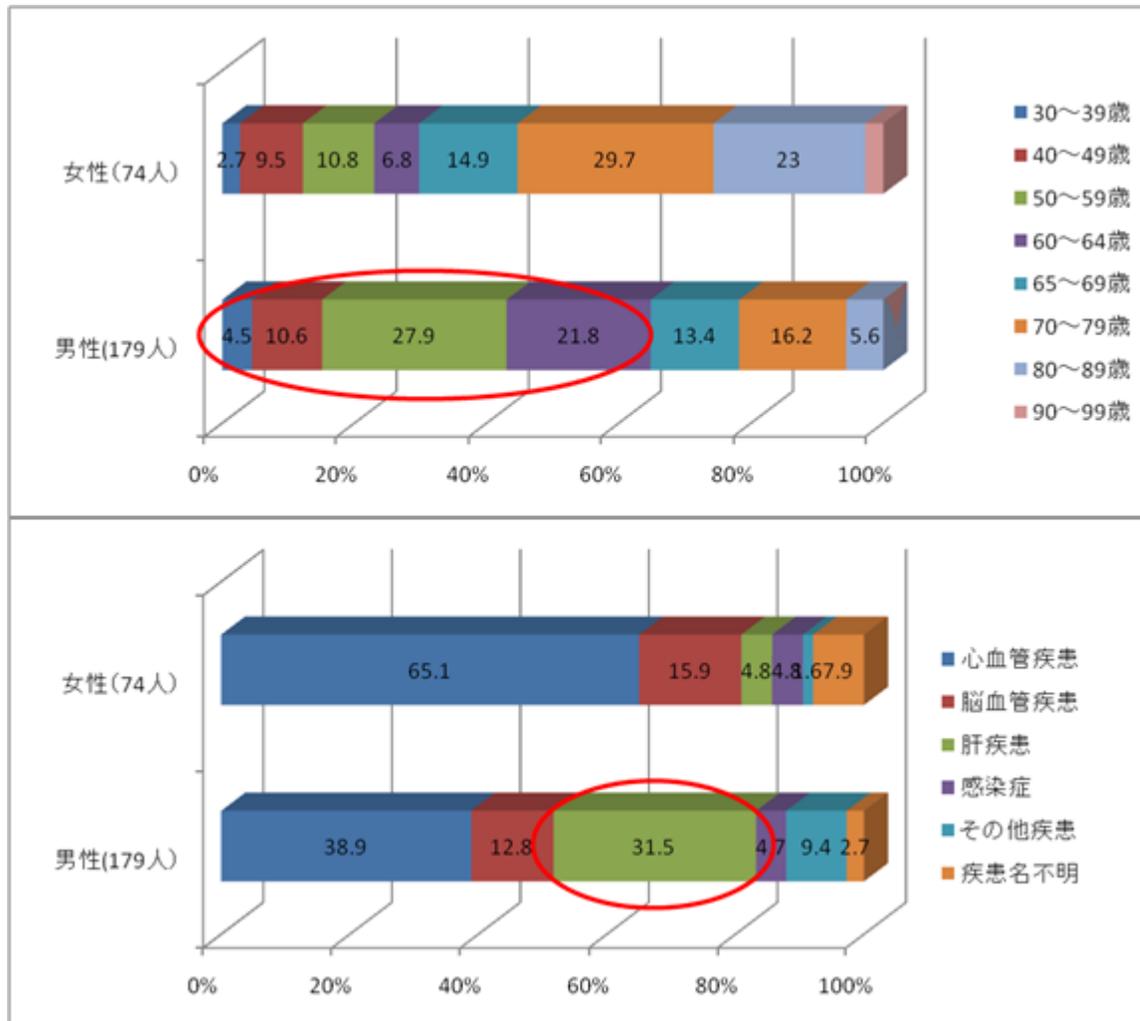
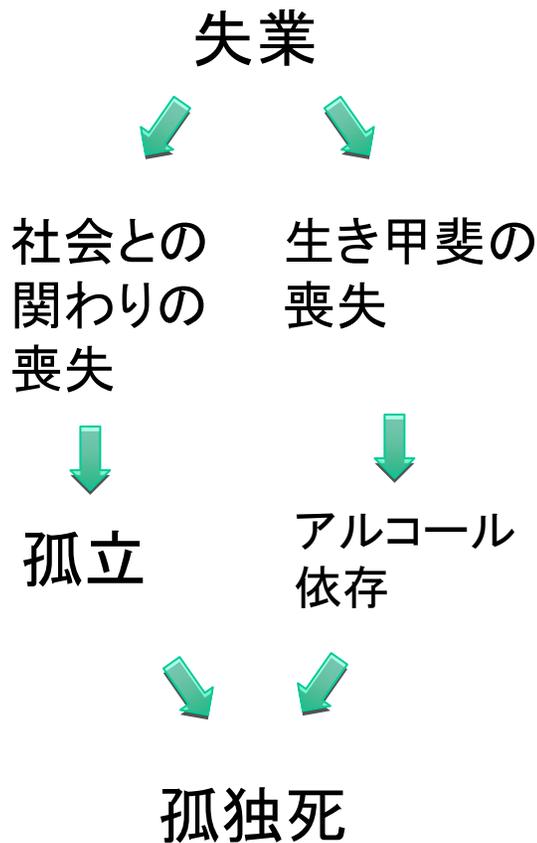
- 、、、地下にあった店は浸水し、電気関係は壊滅状態だったのを修理したそうです。「ここはおれの城や。ぜったい続けたる」。涙目で彼は訴えていました。
- (中略)2年も経つと街並みがそれなりに整備され出し、復興市営住宅や県営住宅がどんどん立ちだし、仮設住宅に住む人たちが減りだしたころです。だけど、復興が進んでいるはずなのに、店に客が戻らないのです。「なぜだろう」とよく話し合いました。彼は夜の営業だけでなく、昼はランチを出し、空いた時間は郵便配達のバイトをこなし、少しでも収入を得ようとしていました。だが、借金でにっちもさっちもいかず、2000年に彼は店を閉めました。奥さんと2人の子どもとも別れました。閉店の前から、目の前の苦しさから目をそむけるように食事も取らず、酒をあおっていたようです。店で倒れていたのを常連客が発見し、長期入院したことがありました。閉店後は飲酒が加速してしまいました。彼の父によると、最後の言葉は「何でこうなったんやろ」だったそうです。

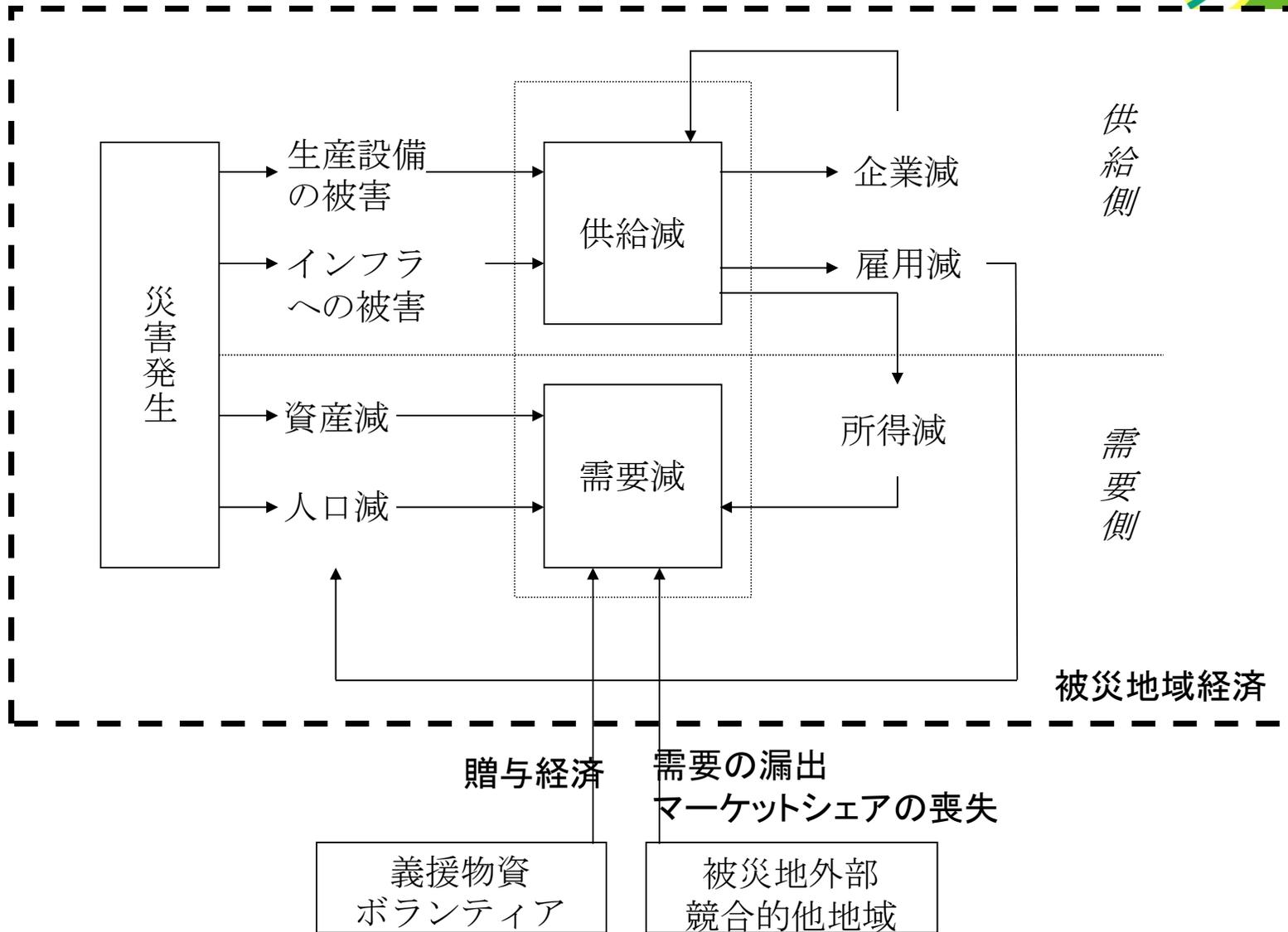
(出所)田畑知之「阪神大震災の復興について」『atプラス』08. 2011



# 災害後の失業の問題

阪神・淡路大震災における仮設住宅での孤独死の分布





# 被災した都市経済モデル

# 1923年 関東大震災

日 報 東 京 (日曜日) 大 正 十 三 年 八 月 十 日 (第 三 千 九 百 九 十 三 号)

## 救済困難なのは

### 知識階級や 職業婦人の 失 業

棄て、は置けぬ

#### 各紹介所の協議會

震災後、日を逐うて求職者が激増して行くため被災地の各職業紹介所では殆ど昼夜行で必要口を捜すことに狂奔してゐるが、その結果市警紹介所で震災後就職させたものだけでも

#### 十萬人

を雇はせてゐる、求職者の数は毎日増して行つて、更に筋肉労働者以外の知識階級者工業労働者職業婦人等の失業者をいかにすべきかといふ問題は最も困難な事情があるのでこの際各紹介所が集つて事務打合せをなすことになり八日午後一時から

#### 丸の内

警官講習所内の市中央職業紹介所假事務所で協議會を開くことになつた、参加するものは府下廿三箇所の公益職業紹介所代表者で内務省當局の臨席を求め實情の交換、相互の意見を開陳し政府當局に要求すべきものは要求し一層努力すべき點は

#### 相互に

連絡を密にして努力するやうにするのであるが當日市の中央職業紹介所から「この際努力を使用する者は社會奉仕の精神を以て能率に重きを置かす成べく失業者の多数に及び雇傭の均等にする決心を掛けられたる旨宣傳の外の外左の如く提案された

一、冬寒の季に於て季節的に失業率を増加するを常とする屋外労働者のため冬季節に従事せしむべき投函方法如何  
二、知識階級失業者の處置其他失業者の生計援助方法に關し政府當局へ参事事項提出の件  
三、地方よりの需要申込にして往復被災地失業者に適切ならざる

#### 各代議士濺議

神奈川縣選出代議士小泉又次郎、若尾幾造、小笠入那右衛門、森裕、大須忠三郎、田川平三郎、小野正行の諸氏は六日午後一時から衆議院内議員俱樂部で賑下の震災復興に關して協議會を開いたが別に決議等を爲さず實際に當つて復興の大

#### 協力一致の 申合せ

神奈川縣復興に關し  
神奈川縣選出代議士小泉又次郎、若尾幾造、小笠入那右衛門、森裕、大須忠三郎、田川平三郎、小野正行の諸氏は六日午後一時から衆議院内議員俱樂部で賑下の震災復興に關して協議會を開いたが別に決議等を爲さず實際に當つて復興の大

#### 横濱惨狀の映畫

#### 攝政殿下

横濱市の震災が東京市に比して如何に激甚であつたかは餘り知られてゐない、復興協議會、復興院並に政府に之れを知らしめることは横濱市として極めて緊切であるが横濱市シネマ會社が震災當時市内の惨狀を詳細に映寫したものが賑下に納付されたので、之れを近日中に宮内省に送付し攝政宮殿下初め各宮殿下の台意に供し更に復興院

すでに肉体労働中心の復旧・復興事業では雇用の吸収が困難に

# 新潟県中越大震災

2004年10月23日17:56発生

北緯37度17分30秒、東経138度52分20秒

M6.8 深さ13km

最大震度7(川口町)

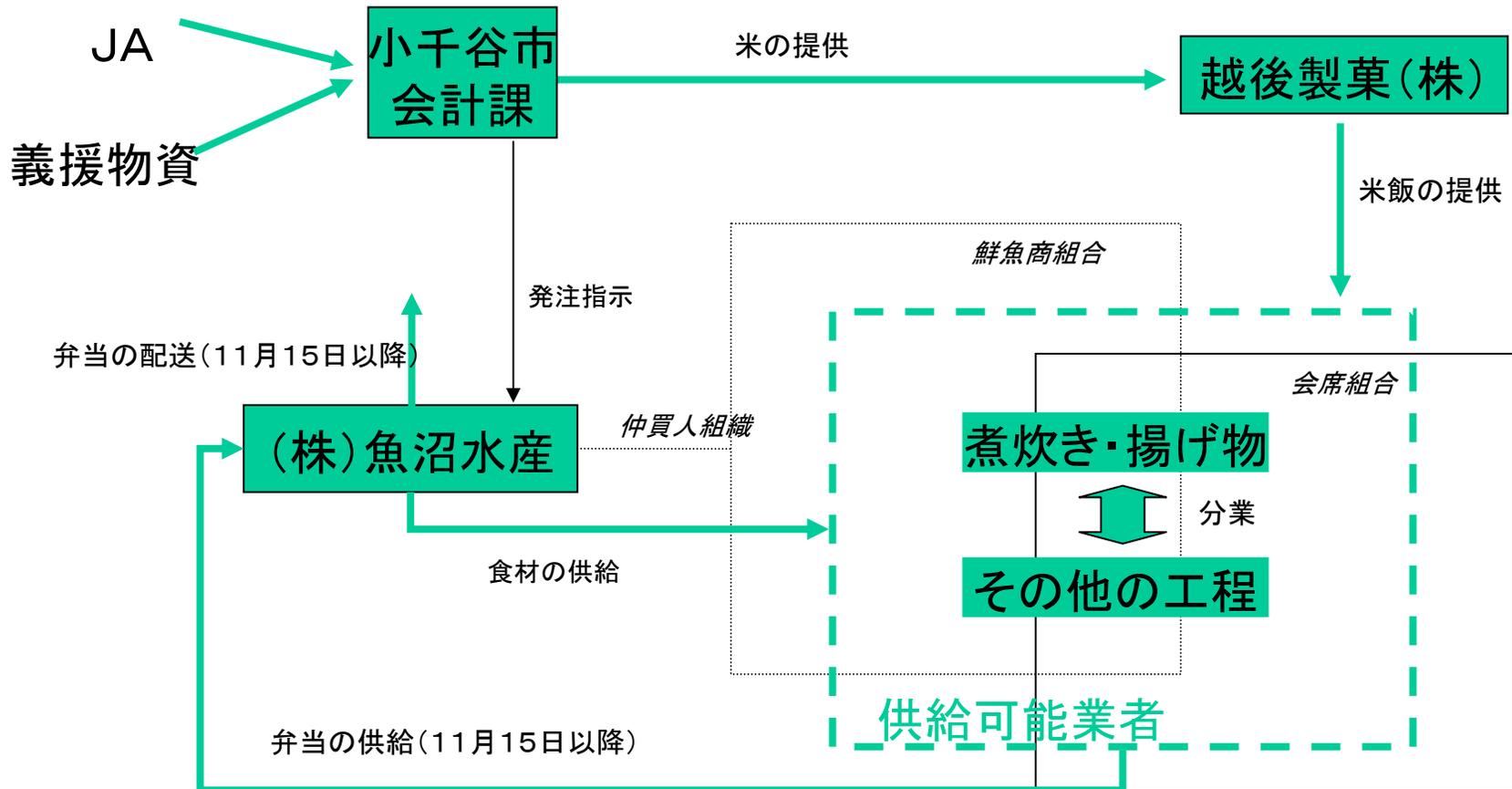
死者68人、重軽傷者4,795人

住家被害 121,604棟

# 小千谷弁当プロジェクト

2004年新潟県中越地震において、11月8日以降の小千谷市の被災者向け弁当（当時8000食）を地元の業者により供給するプロジェクト

- 意義
- ① 被災者に出来たての弁当の提供が可能になった。
  - ② 地元には仕事生まれ、被災業者の復興を後押しした。





# 新潟県中越沖地震

2007年7月16日 10時13分23秒

北緯37度33分24秒 東経138度36分30秒

M 6.8 震源の深さ 17km

震度6強：新潟県 柏崎市、長岡市、刈羽村、  
長野県 飯綱町

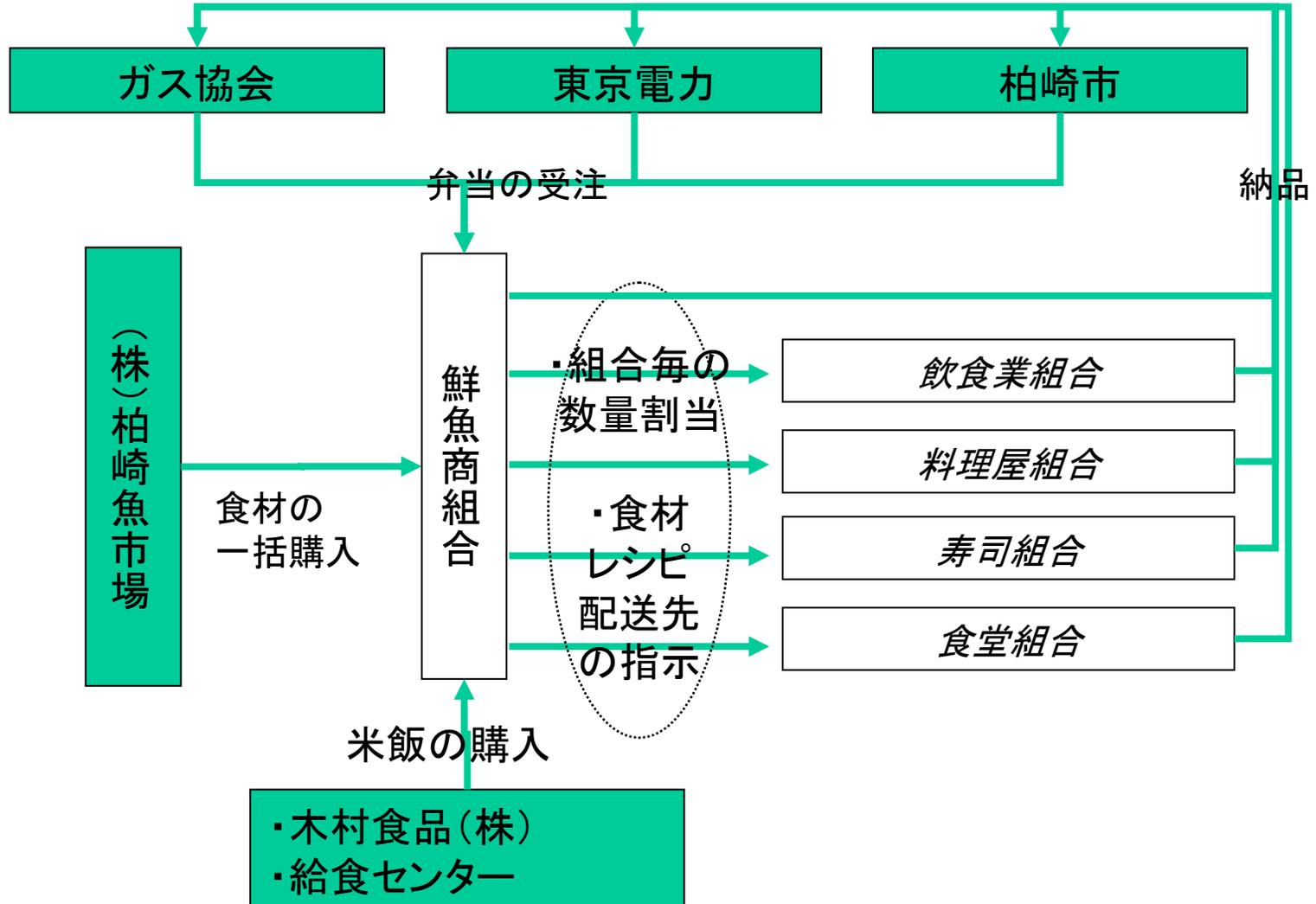
死者 15

負傷者 2,316

被害住宅数 44,290

# 柏崎弁当プロジェクト

- 特徴： ①様々な組合が参加している  
②産業給食が先行（行政の存在が前提ではない）

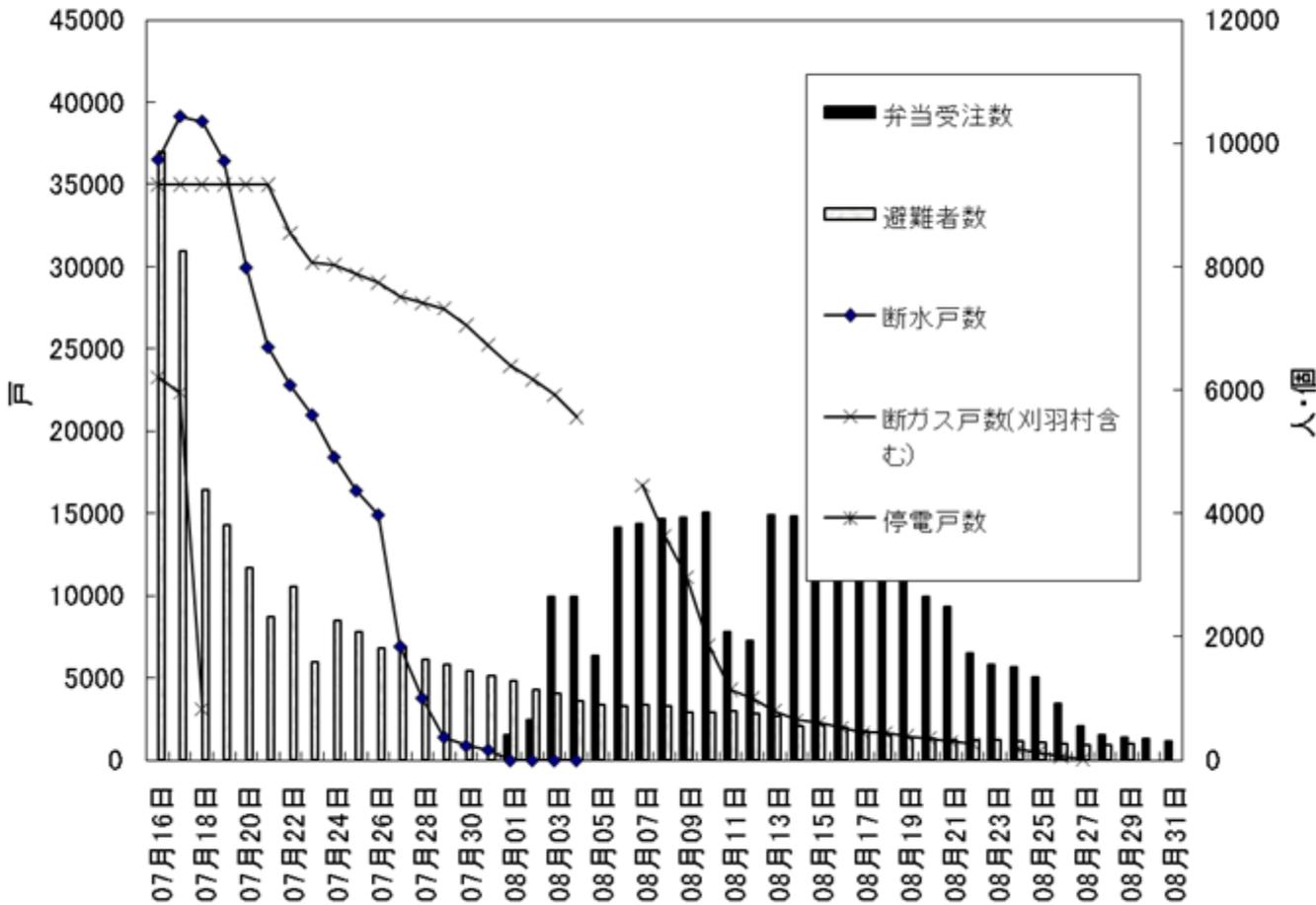








ライフライン被害と避難者数・弁当数の推移



出典:新潟県・柏崎市鮮魚商組合

注1:同日中に複数の数字が発表されている場合は、最も遅い時点の数字を採用した。

注2:断ガス戸数については、刈羽村の数字を含んでいる。

累計製造食数  
71,696食

推定売上規模  
約5000万円

## プロジェクトの意義

「義援金も非常にありがたかったですが、自分たちの仕事で得たお金は、また格別のものを感じました。この仕事を始めてからは、考え方も変わってきたように思います」

(佐藤正克「復興への道を開いた「弁当プロジェクト」」『都市問題』100(12), pp.94-98, 2009.)

## プロジェクトの意義

「せがれが『跡を継ぐよ』と言ってくれた」

(渡辺嘉之:小千谷市元町にて割烹「浜屋」を経営)



陸前高田市中心部の被災状況(H23.4.29撮影)





# Cash for Work (CFW) プログラム



被災地域の復旧・復興に関する仕事を被災者自身が行い、その対価を支払うことを通じて被災者支援を行う仕組み。

- ①被災地の復興を促進 ②被災者に収入と尊厳を確保

(写真出所:USAID)

# CFWは失業対策事業とは異なる

---

- CFWはケインズ流の景気対策とは全く違う文脈で発達を遂げた手法
- 1960年代頃から行われてきたフード・フォー・ワーク(Food for Work, FFW)が前身
- 飢饉発生時の人道支援手法として、次の飢饉の発生を予防するための行動を農民に実施してもらうためのインセンティブとして食料給付を利用。
- その後、現物よりも現金を用いた支援の有効性が認識され、CFWが誕生



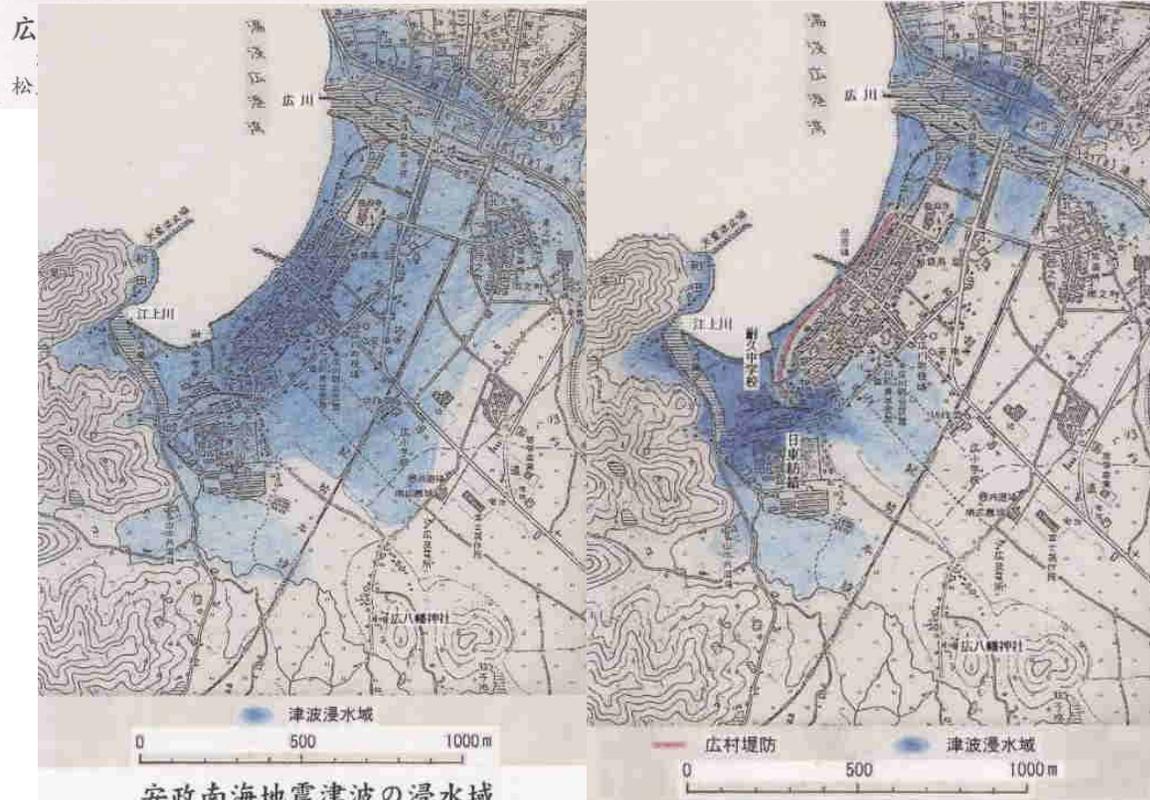
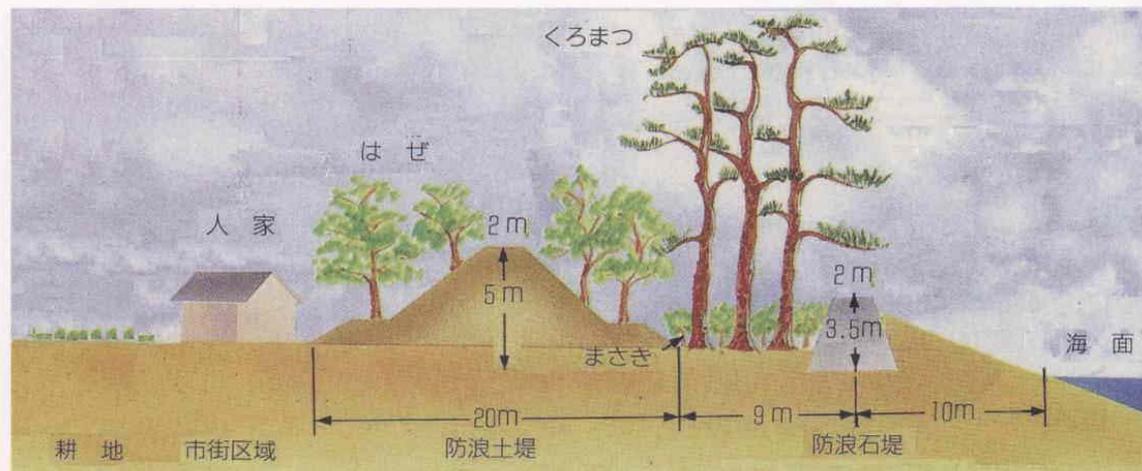
## インドネシア・アチェの津波被災地におけるCFW

(写真出所: Mercy Corps)



## 2008年ミャンマー・ナルギス台風の被災地における CFW

(写真出所: Myanmar Red Cross Society)



## 1854年安政南海地震 における広村堤防の 建設事業

(出所) 防災システム研究所  
<http://www.bo-sai.co.jp/hiromurateibou.htm>

安政南海地震津波の浸水域

# 1923年 関東大震災

日 報 東 京 (日曜日) 大 正 十 三 年 八 月 十 日 (第 三 千 九 百 九 十 三 号)

## 救済困難なのは

### 知識階級や 職業婦人の 失 業

棄て、は置けぬ

#### 各紹介所の協議會

震災後、日を逐うて求職者が激増して行くため被災地の各職業紹介所では殆ど昼夜行で必要口を捜すことに狂奔してゐるが、その結果市警紹介所で震災後就職させたものだけでも

#### 十萬人

を雇はれてゐる、求職者の数は毎日増して行つて、更に筋肉労働者以外の知識階級者工業労働者職業婦人等の失業者をいかにすべきかといふ問題は最も困難な事情があるのでこの際各紹介所が集つて事務打合せをなすことになり八日午後一時から

#### 丸の内

警官講習所内の市中央職業紹介所假事務所で協議會を開くことになつた、参加するもの社府下廿三箇所の公益職業紹介所代表者で内務省當局の臨席を求め實情の交換、相互の意見を開陳し政府當局に要求すべきものは要求し一層努力すべき點は

#### 相互に

力するやうにするのであるが當日市の中央職業紹介所から「この際努力を使用する者は社会奉仕の精神を以て能率に重きを置かす成べく失業者の多数に及び雇傭の均等にする決心を掛けられたる旨宣傳の外の外左の如く提案された  
一、冬寒の季に於て季節的に失業率を増加するを常とする屋外労働者のため冬季節に従事せしむべき投函方法如何  
二、知識階級失業者の處置其他失業者の生計援助方法に關し政府當局へ参事事項提出の件  
三、地方よりの需要申込にして往復被災地失業者に適切ならざる

#### 協力一致の 申合せ

者あるは遺憾につき被災地失業を希望に給當する資力を具したる詳細を地方へ發送する件  
○東京府職業紹介所提出の分一、失職せる熟練職工の救済方法如何  
二、少年少女又は職業婦人の救済方法如何  
三、時難に對する職業紹介は須く政府の努力に俟たざるべからず求人開拓に於ける最善の援助を求むるの件

#### 各代議士選議

神奈川縣選出代議士小泉又次郎、若尾雄造、小笠入那右衛門、森裕、大須忠三郎、田川平三郎、小野正行の諸氏は六日午後一時から衆議院内議員俱樂部で賑下の震災復興に關して協議會を開いたが別に決議等を爲さず實際に當つて復興の大

#### 横濱惨狀の映畫 攝政殿下

横濱市の震災が東京市に比して如何に激甚であつたかは餘り知られてゐない、復興協議會、復興院並に政府に之れを知らしめることは横濱市として極めて緊切であるが横濱市シネマ會社が震災當時市内の惨狀を詳細に映寫したものが賑下に納付されたので、之れを近日中に宮内省に送付し攝政殿下初め各宮殿下の台意に供し更に復興院

すでに肉体労働中心の復旧・復興事業では雇用の吸収が困難に



2005年米国・ハリケーンカトリーナ災害:FEMA現地調整本部のコールセンターで勤務する被災者(ルイジアナ州バトンルーージュJFOにて)



# 「日本はひとつ」しごととプロジェクト フェーズ1(第1段階)

～日本中が一つとなって、あなたのしごとと暮らしを支えます～ (被災者等就労支援・雇用創出推進会議第1段階とりまとめ)

## 1. 基本的対処方針

- ① 復旧事業などによる被災した方々への就労機会の創出、被災地企業、資材の活用
- ② 被災した方々や地元の意向を十分踏まえつつ、希望する被災者が被災地以外の地域に就労可能にしていくことなどにより、被災した方々のしごとと暮らしを、いわば日本中が一つとなって支えていく。

## 2. 当面の緊急総合対策

### 復旧事業等による確実な雇用創出

#### ○復旧事業の推進

- ・インフラ復旧、がれきの撤去、仮設住宅の建設、被災住宅の補修・再建

#### ◎重点分野雇用創出事業と緊急雇用創出事業の拡充

- ・「震災対応分野」を重点分野雇用創出事業の対象に追加
- ・雇用期間の1年の制限を廃止

#### ◎地元優先雇用への取組

- ・当面の復旧事業における地域の建設企業の受注確保を推進
- ・ハローワークへの復旧事業の求人提出を民間事業者に要請
- ・被災離職者を対象にした雇入れ助成金によるインセンティブ付与

### 被災した方々としごととのマッチング体制の構築

#### (1)被災地におけるマッチング機能強化

#### ○「日本はひとつ」しごと協議会の創設

- ・都道府県労働局が中心となり、自治体、国の出先機関、関係団体による協議会を都道府県単位で設置

#### ○「日本はひとつ」ハローワーク機能の拡大

- ・避難所へのきめ細かな出張相談
- ・農林漁業者、自営業者に対する支援
- ・職業訓練の機動的な拡充・実施

#### ○被災地域の就労支援等

- ・被災者向けの合同企業説明会の開催
- ・業界団体等に要請し、被災者の受入に積極的な企業を発掘

#### (2)被災地以外におけるマッチング機能強化

- ・住居の確保・地元生活情報の提供
- ・農林漁業者、自営業者などの就業機会の確保

### 被災した方々の雇用の維持・確保

#### ◎雇用調整助成金の拡充

- ・5県の特例をさらに必要な地域に拡大
- ・被災地の事業所との取引関係が緊密な被災地外の事業所・計画停電の影響を受けた事業所に新たな特例措置

#### ○中小企業者等の経営再建支援

#### ○新卒者の内定取消しの防止等

- ・被災新卒者内定取消し防止作戦の実施
- ・**奨励金の拡充による被災学生などへの就職支援**
- ・重点分野雇用創出事業等を活用した自治体による雇用
- ・被災地域の新卒者等を雇用する企業の発掘・公表

#### ○解雇・雇止め・派遣切りへの対応

## 3. 効果的な広報による被災者の方々への確実な周知

## 雇用創出基金事業を活用した「震災対応」事業例

別紙2

国の交付金により都道府県に造成した基金により行われている雇用創出事業である「重点分野雇用創造事業」で、対象分野に新たに「震災対応分野」を追加するなどの実施要件が緩和されました(4月5日)。

このため、自治体が直接、あるいは企業やNPO、商工会、農協、漁協等に委託することにより、被災された方々を雇用し、例えば以下のような業務に携わって頂くことができますので、積極的に活用下さい。

## 避難所・仮設住宅などでの活用

○ 被災者自身による避難所等の運営

- 飲食の配膳、清掃
- 食料・資材の調達・運搬

○ 避難所・仮設住宅などでの安全・安心の確保

- 安全パトロール
- 高齢者・障害者の見守り
- 子どもの一時預かり、学習支援
- 仮設診療所の設置
- 保健指導、心のケア

○ その他

- 運行バスの運転(学校等の送迎)
- 仮設住宅管理事務補助

## 行政事務での活用

○ 増加した行政事務の補助

- 住民票等受付・発行
- 電話交換業務
- 来庁者の窓口案内、整理・誘導

○ 震災に対応した行政事務の補助

- 義援金給付事務補助
- 支援物資の仕分け・梱包・配送
- 避難所等の巡回相談
- 避難所等のニーズ調査・把握
- 避難施設の連絡員
- 罹災証明発行事務補助
- 仮設住宅等への入居に関する事務補助

## 復旧・復興事業での活用

○ 当面の復旧に関する事業

- がれきの片付け
- 流出した漁具の回収
- 高齢者の住宅の片付け
- 観光施設の清掃
- 公園等施設の清掃

○ 復興に向けての事業

- 街角の花壇づくり
- 農水産物の復興PR
- コミュニティビジネス支援
- 観光地のPR、観光ガイド
- 病院、商店等のマップ作成
- 高齢者宅への配食サービス
- 高齢者への買い物、通院の付き添いサービス

# 大槌町吉里吉里「復活の薪」プロジェクト

- 地元住民とボランティアの協働
- 3月末に避難所にお風呂を設置する際に、がれきから必要な薪を切り出していたことが活動の発端。
- 薪を商品化してネットで全国に販売したところ大きな反響。一袋500円。
- NPO法人吉里吉里国を設立。間伐材を用いた薪の生産や、おがくずによるカブトムシの生産、しいたけの販売などへと事業を展開する予定。
- 「良い海を復活させる」がキーワード



# 「まけないぞう」

- 被災地NGO協働センター(神戸)が企画運営
- 阪神・淡路大震災の復興過程で企画され、その後全国の災害被災地で実施される。
- タオル一本で象の形をつくる手芸細工を行い、仮設住宅入居者の生き甲斐創出を行う。
- 「まけないぞう」は1頭400円で全国で販売。うち100円が生産者の収入に。
- 「これをやっていれば人としゃべらなくてもいい」



# 浜のミサンガ「環」

- 岩手県大船渡市南三陸町越喜来(おきらい)の女性達による、漁網で編んだ浜のミサンガ「環(たまき)」づくり。
- 博報堂・岩手めんこいテレビなどによるセールスプロモーション。
- ミサンガの 販売代金1100円(1セット・税込)のうち、材料費や販売経費、諸経費を除いた、約570円が賃金に。
- 多い人で月収20万円を超える人も。

仕事がある。笑顔になれる。

岩手県大船渡市南三陸町越喜来(おきらい)の女性達は漁網の廃棄を、糸のそとじ、漁具は向けたい仕事が始まりました。しかし、女性たちは今まで半永久的な仕事だった。津波が来る前は、水揚げの手伝いや、倉庫での仕分け、お金の取扱い、家族や伊田を育ててきた働き者ばかり、自分たちに半永久的な仕事をつくらせ、糸のそとじ、みんなで作る仕事を始めました。浜のミサンガ、漁具(網)をつかったミサンガづくりです。浜のミサンガ「環(たまき)」は、岩手県産のジンスエットの青い糸、びと織み、びと織み、びと織み、明日への希望、三種漁具への思いが込められています。



浜のミサンガ

環  
カネキ



販売代金(税込) 1,100円/1セット  
材料費・販売経費・諸経費を除いた、約570円が賃金に

南三陸に仕事を!プロジェクト

www.sanriku-shigoto-project.com



# 東北広域震災NGOセンター

- NGO「国際ボランティアセンター山形」が事務局となったゆるやかな震災支援ネットワーク

- 4月13日から寄付金を元手に気仙沼市、石巻市などでCFWを実施。主に被災した家屋の片づけを実施。

- 開始から5月31日までの間に、合計56人の雇用を創出。

- 「プロジェクト終了までに、雇用した人の『半数以上』が再就職できている」ことを掲げる。



(写真出所：東北広域震災NGOセンター)





# みちのく衛生の会

- 代表の大川きょう子氏の個人資産による活動。
- 一関市・陸前高田市で21名を雇用し、がれきの消毒、仮設公衆トイレの清掃、買い物支援などの活動を実施。
- がれきの消毒は「Nザイム」という乳酸菌と酵母、納豆菌など天然成分による消毒剤を使用。
- 財源は来年5月頃まで確保。その後は未定。



# 緊急雇用創出基金を活用した事例

# 気仙沼復興協会

- 被災した市民自らが企画し、立ち上げた雇用創出受け皿団体。市より緊急雇用創出事業を受託。
- 法人格を持たない任意団体からスタートし、現在社団法人に
- 被災失業者は協会に登録。市の委託事業に従事する。6月末現在で約250名が登録。登録者の半数は漁業関係者。
- 現在CFW-Japanの仲介により、宮城県企業人材支援協働組合によるコーディネーターや労務管理支援を実施中。12月中頃時点で現在100名強を雇用。(気仙沼市の緊急雇用の約1/6)



気仙沼復興協会関係者（前列）  
宮城県企業人材支援協働組合（後列）



私達にもできることが  
きっとある。  
山口県立総合福祉センター  
Yamaguchi Peace







# 気仙沼復興協会「港町の編みっ娘ぶらぐ」

**KRA オンラインショップ**  
 ようこそ! ふっこちゃんのお店へ!  
 KRA オンラインショップ

メニュー お知らせ カートの中身

HOME お知らせ [全て表示] カートに商品が入っていません

ご注文～発送の流れ 送料 特定商取引法

取扱商品 商品検索

並べ替え: 新着順 ▼ 商品名順 ▲ 価格順

表示件数: 6 設定

カテゴリー内を検索  
 検索 リセット

リンク

気仙沼復興協会 -KRA-Fucco-chanの私設HP  
 (社)気仙沼復興協会 facebookページ  
 気仙沼復興協会 公式ホームページ

[1] (全商品: 5点)

<p>ツートンマフラー(黒/赤)</p> <p>岩石富久子さん作</p> <p>手編みで温もりが感じられます。 黒と赤のツートンカラーが目立ちます。</p>	<p>スヌードタイプ手編みマフラー(ピンク)</p> <p>松本和子さん作</p> <p>スヌードタイプ。手編みで温もりが感じられます。 ピンクの愛情をたっぷり</p>	<p>スヌードタイプ手編みマフラー(ブルー)</p> <p>松本和子さん作</p> <p>スヌードタイプ。手編みで温もりが感じられます。 海の碧さをイメージしま</p>
--	--	--

ご注文について

オンラインご注文は24時間お受けいたしますが、営業時間以外(月-金 17時以降/日曜/祝日他)のご注文は、翌営業日の午前9時からの対応とさせていただきます。

KRAオンラインショップ

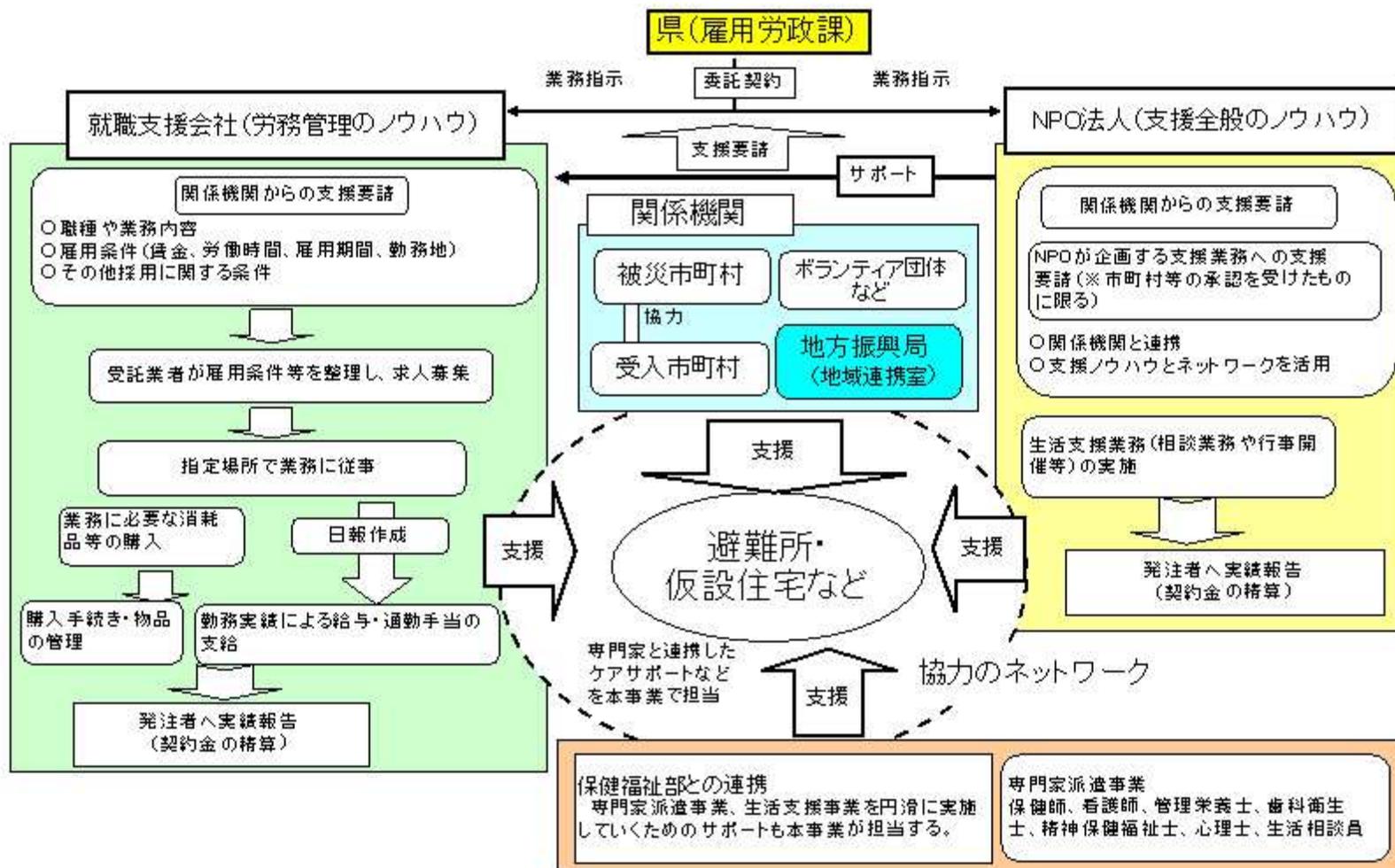


# 福島県「絆づくり応援事業」

---

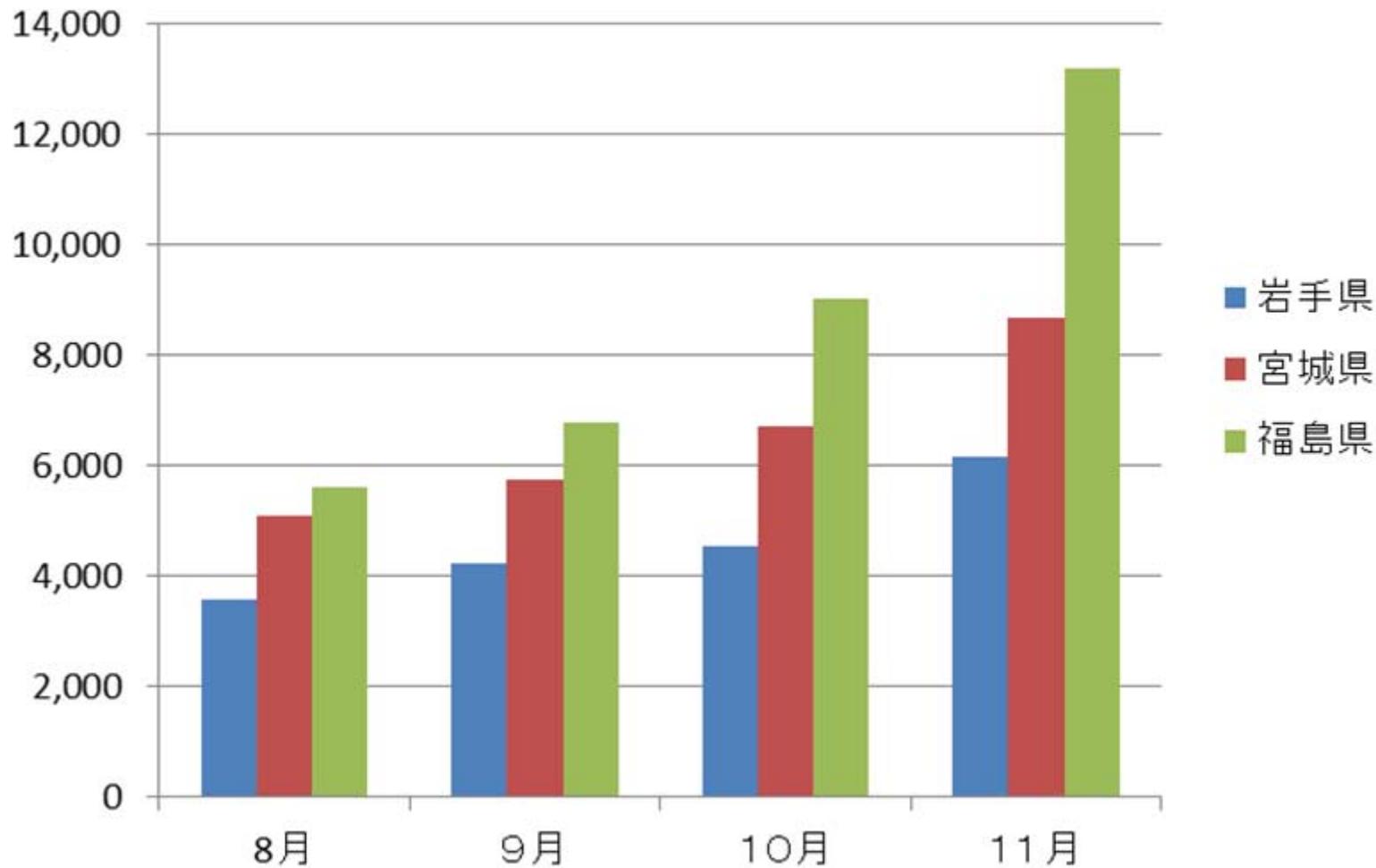
- 「雇用創出を図り、雇用者に生活再建に必要な業務に従事してもらおうとともに、お互いが支え合う地域コミュニティづくりを進める事業により生活再建を支援する」
- 国の雇用創出基金を活用した事業。
- 今年度は2000人の雇用創出を目標。**(12月末時点で3459人の採用実績)**
- 県を6つの地域にわけ、それぞれの地域において就職支援会社とNPO法人に受託。受託企業はコンペ方式により決定。
- 就職支援会社(人材ビジネス企業)が採用や雇用事務を実施。
- NPO法人は、絆づくりセンターを設置し、市町村や関係機関と連携しながら絆づくりの活動を実施。

## 「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」における関係機関の連携図



福島県による「“絆”づくり応援事業」  
(官共民連携によるCFWスキーム)

# 雇用創出基金事業就職者数



# みなみそうまさいがいFM(福島県南相馬市)

- もともと南相馬市が開設し、ボランティアによって運営していたものを、「絆づくり事業」として被災者を雇用して実施。
- 市の広報や生活情報などを毎日4回1時間ずつ放送。
- 現在、取材担当が一名、放送担当(DJ)が2名、機械担当が2名の合計5人が勤務



本番前に危機の動作チェック



スタッフの皆さんと

# 相馬市買い物支援隊(福島県相馬市)

- 「絆づくり事業」の一環として実施。販売兼生活支援員として16人が雇用。すべて被災者。
- 相馬市内の4つの仮設住宅で主に買い物に出られない高齢者などを対象に行商を行う。
- 仮設住宅の入居者の御用聞きも行う。時に入居者の話を聞いてあげたりすることも。
- 仮設住宅の不具合などについては支援隊がとりまとめて市に報告

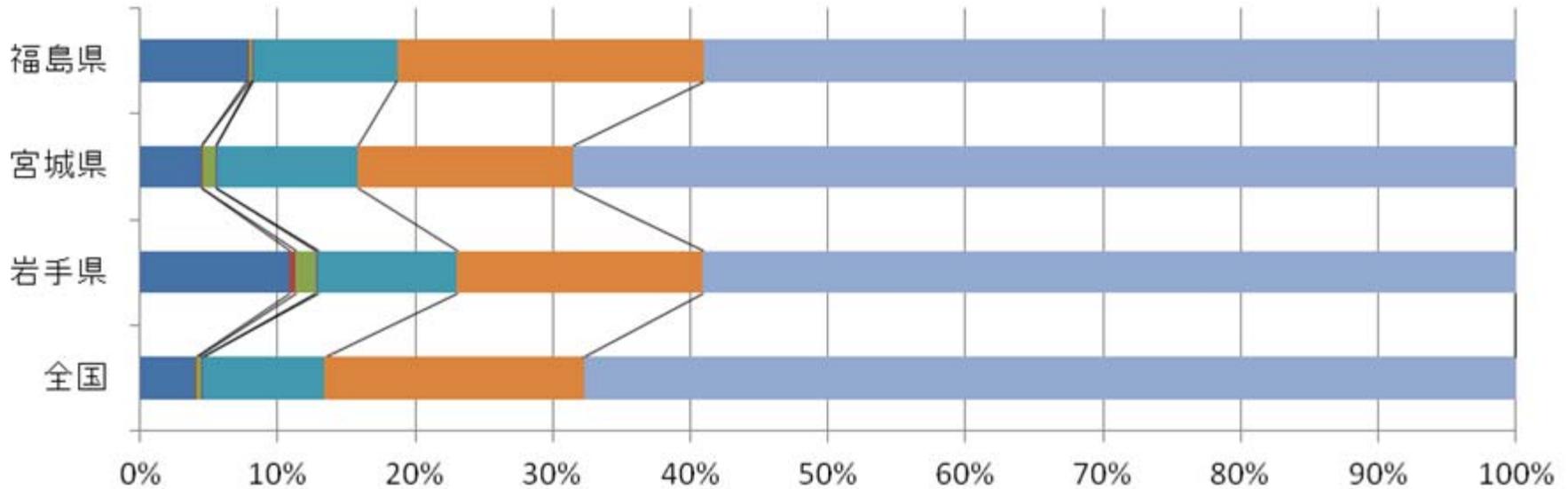


買い物支援員の皆様と  
後ろに見えるのが行商用のリアカー

## 今後のCFWの課題

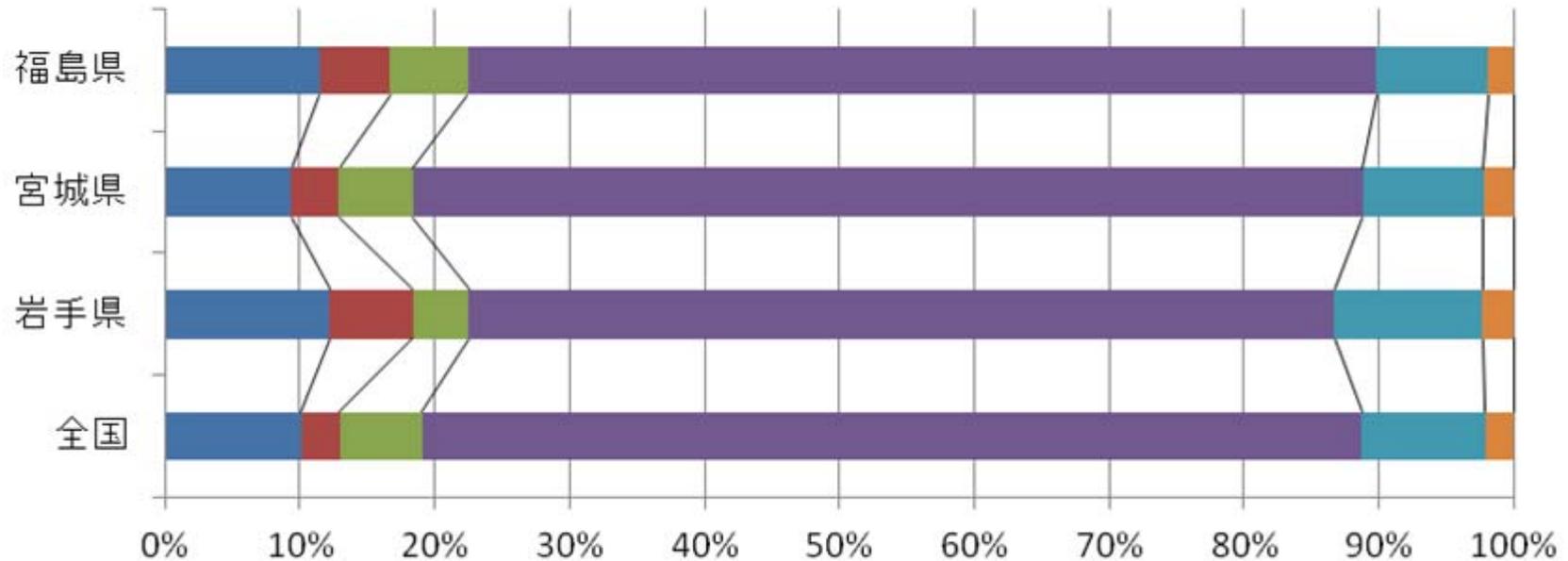
1. 失業給付切れを見据えた追加的雇用創出
  - 被災地に消費の場を創造する必要(仮設市街地構想など)
2. 雇用の質的向上(やりがいの確保)
3. 地域経済復興に向けた総合的対策
4. CFWを通じた再就職支援・技能向上
  - NPO・ボランティア・地域コミュニティとの連携
  - 就業訓練
  - 起業支援
5. 「西日本大震災」に備えたしくみづくり
  - CFWを災害対応のしくみとして、次の大震災でも迅速に発動できるように

# 産業別有業者比率



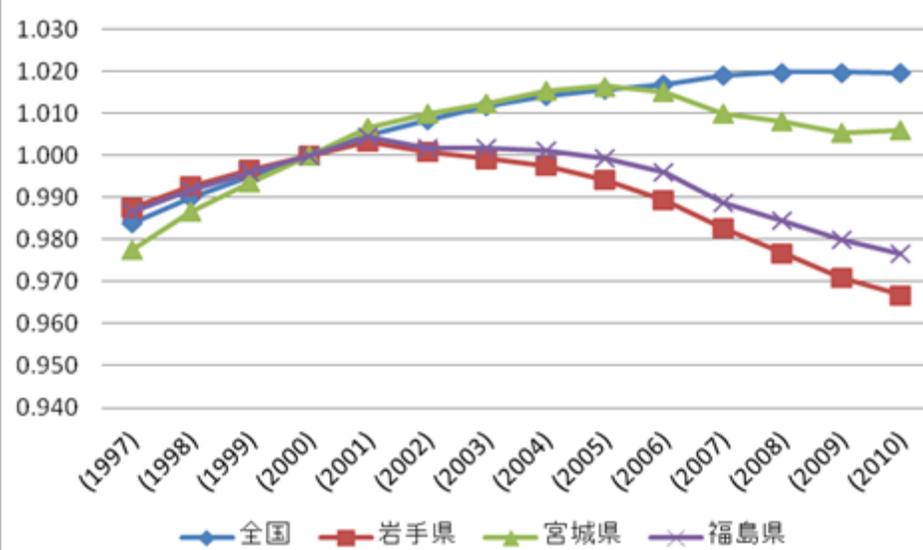
	全国	岩手県	宮城県	福島県
■ 農業	2,481,100	72,500	49,700	78,000
■ 林業	49,900	3,200	400	1,600
■ 漁業	218,400	9,900	11,100	1,900
■ 鉱業	29,900	800	300	900
■ 建設業	5,470,500	67,700	114,000	104,800
■ 製造業	11,623,400	119,400	173,100	223,600
■ 第3次産業	41,689,800	395,100	758,400	590,300

# 雇用形態別有業者数

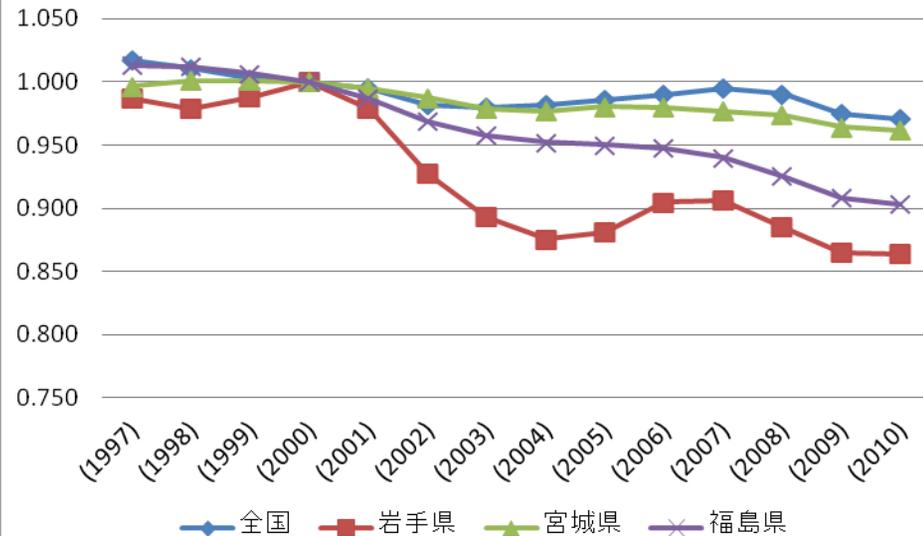


	全国	岩手県	宮城県	福島県
■ 自営業主	6,675,200	86,000	110,900	120,100
■ 家族従業者	1,875,600	42,900	41,300	55,000
■ 会社などの役員	4,011,700	29,500	65,500	60,700
■ 一般常雇	45,875,400	450,600	832,100	707,200
■ 臨時雇	6,030,600	77,200	106,200	87,400
■ 日雇	1,356,400	16,000	26,100	19,600

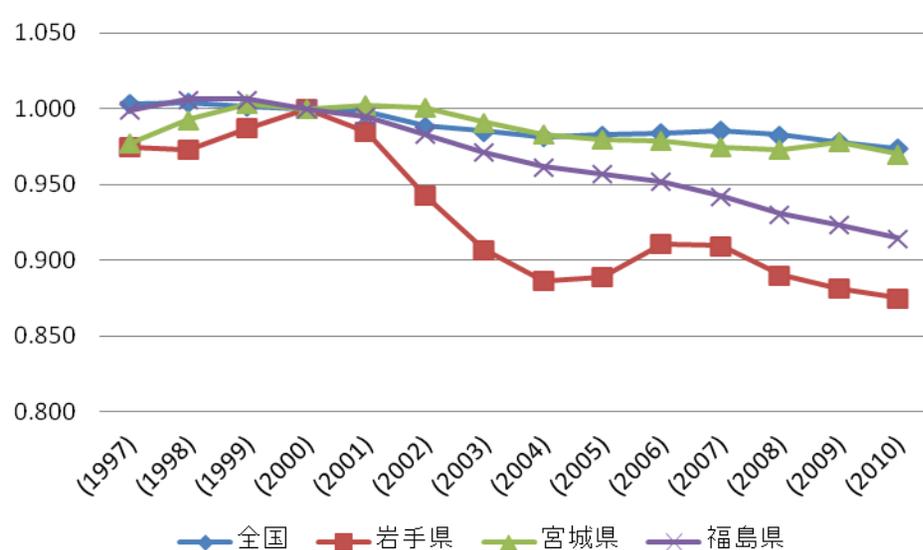
### 15才以上人口(2000年=1.00)



### 就業者数(2000年=1.00)



### 労働力人口(2000年=1.00)

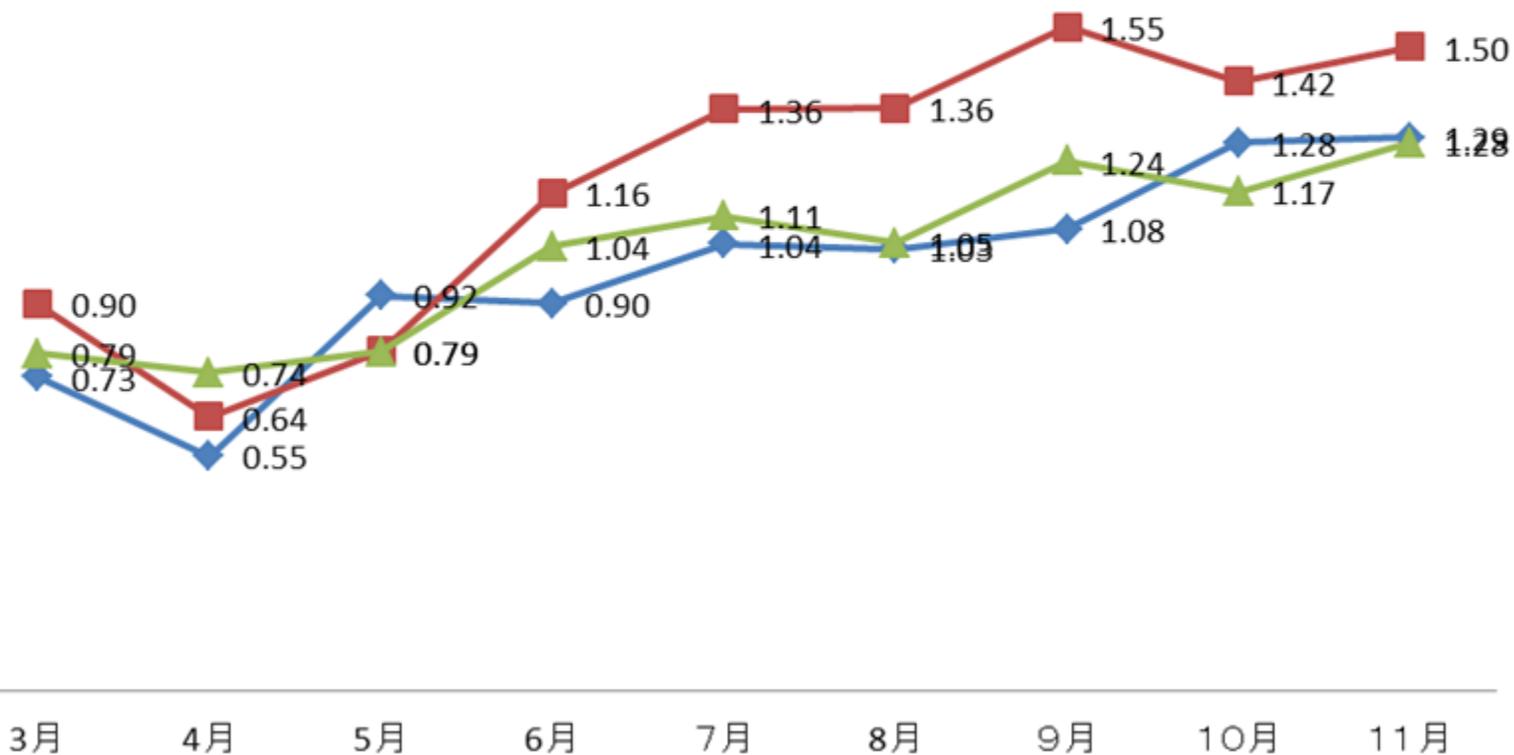


東北3県の労働力や人口は  
長期的に全国を上回る  
減少傾向

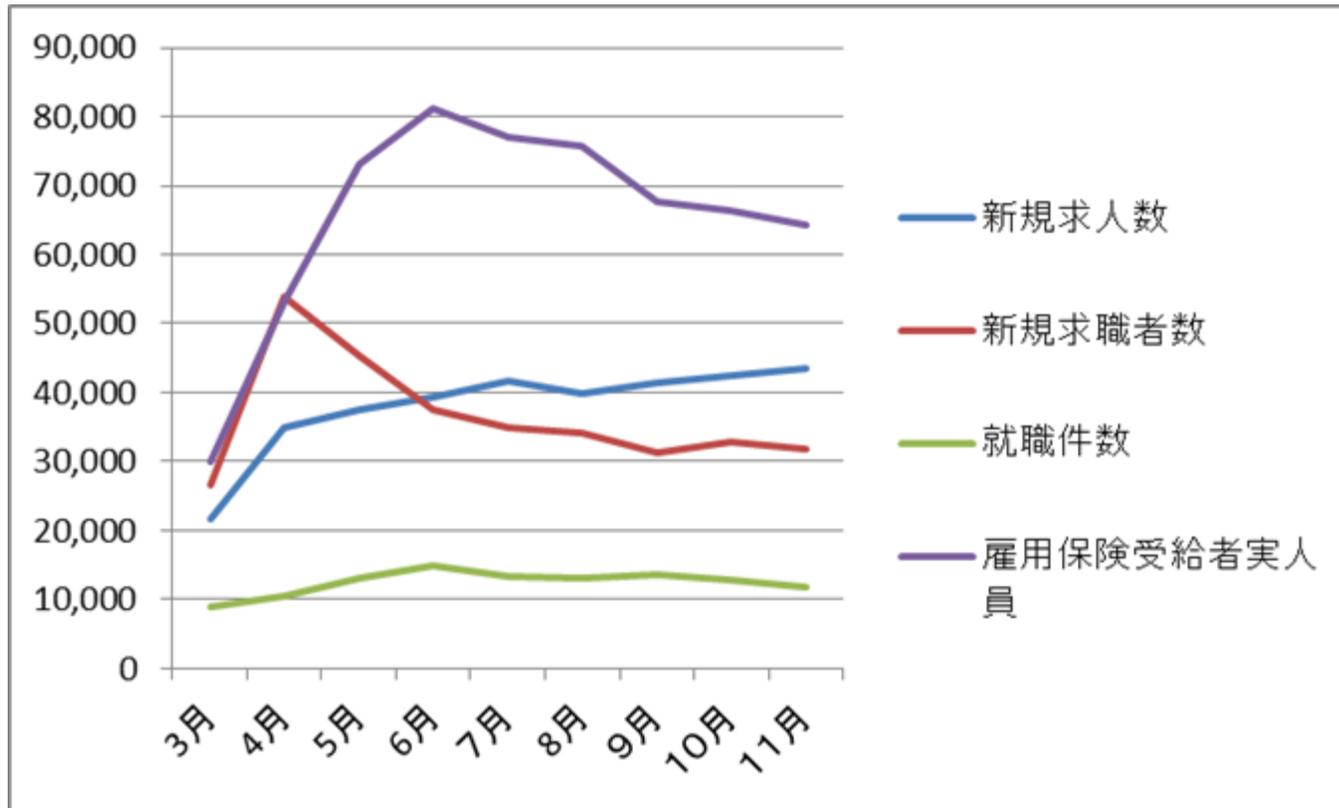
出所:厚生労働省「労働力調査」

## 新規有効求人倍率の推移

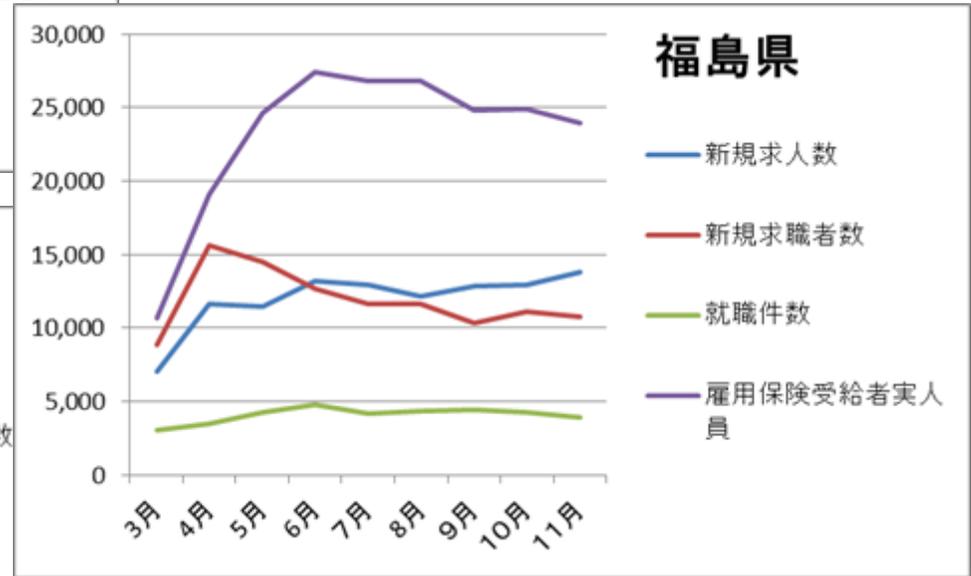
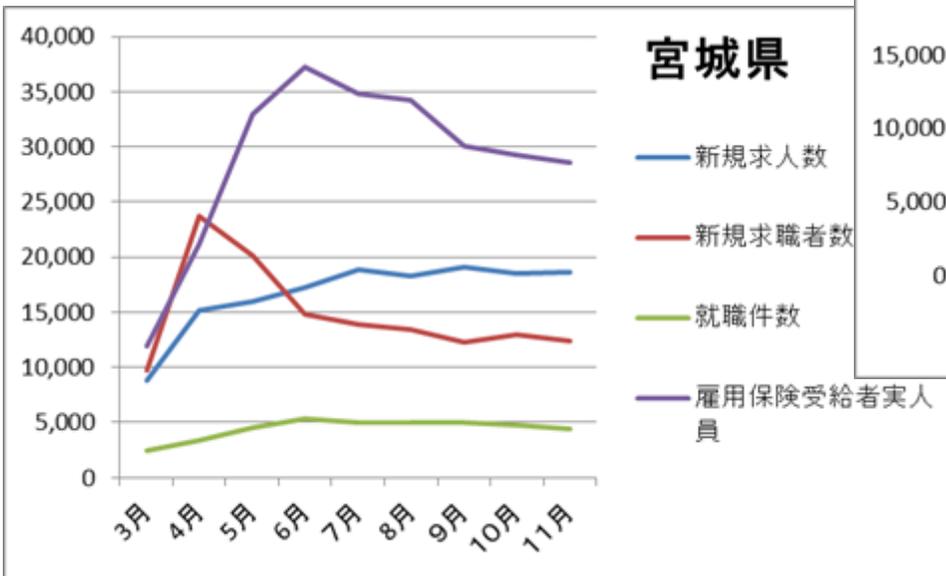
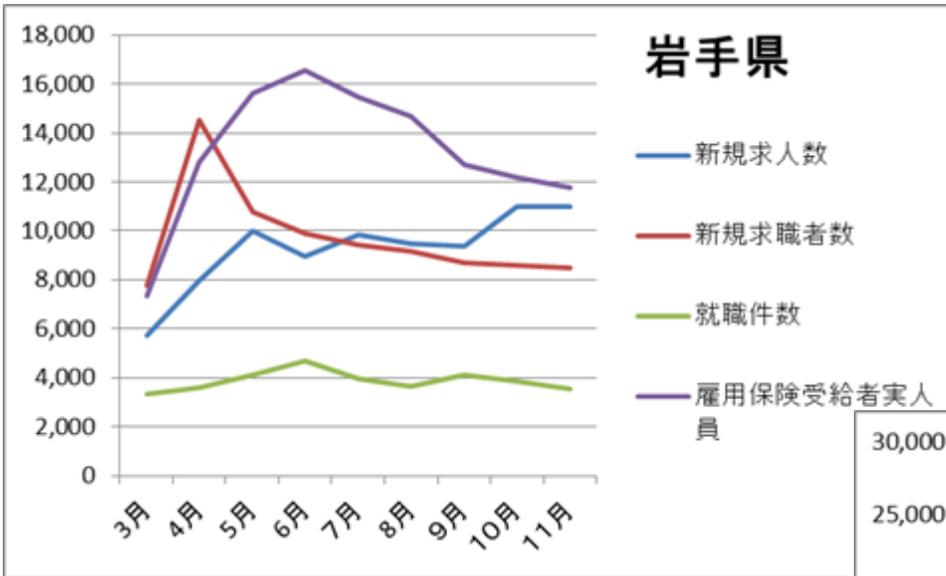
◆ 岩手県    ■ 宮城県    ▲ 福島県



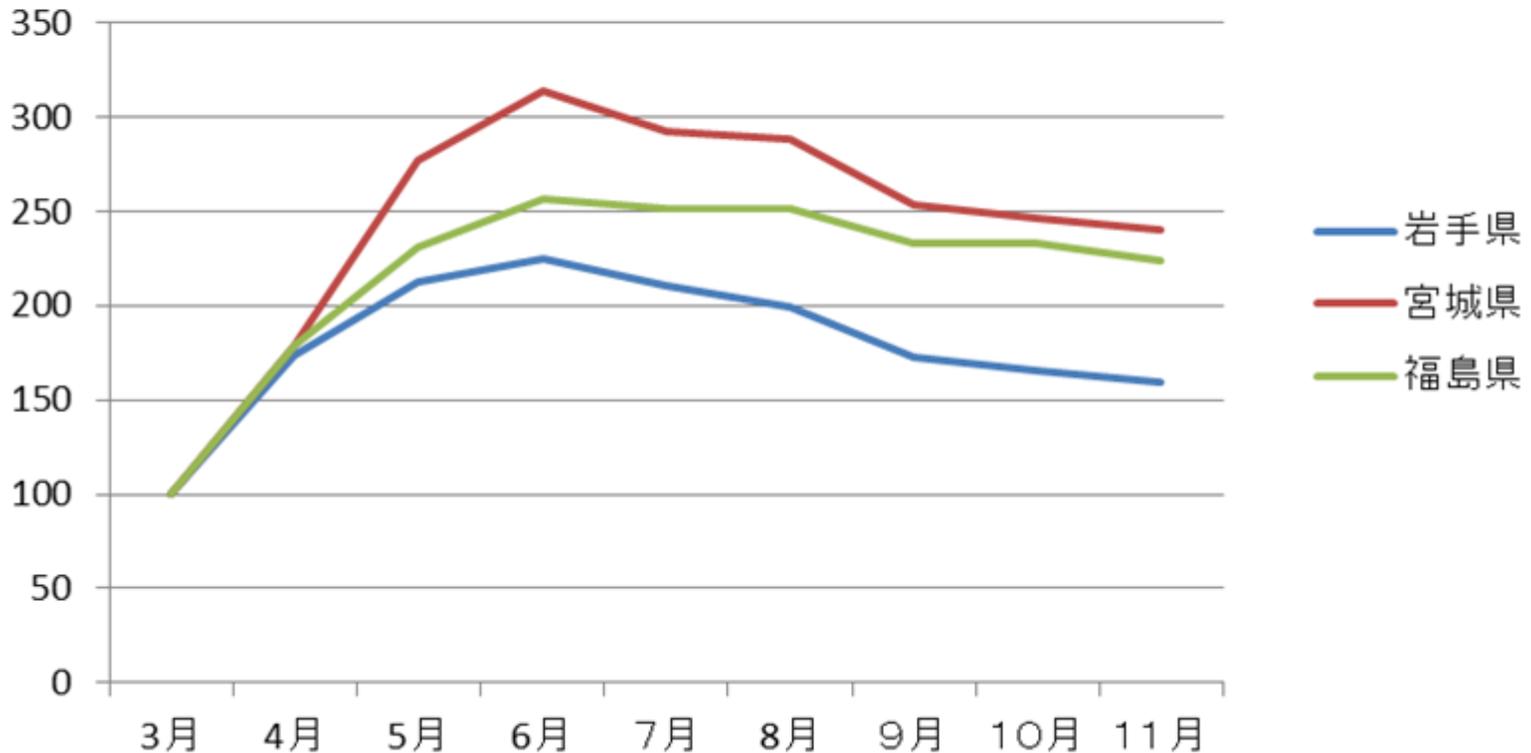
## 被災三県の雇用情勢



- 新規求人数と新規求職者が6月で逆転
- 就職者はそれほど伸びず
- 雇用保険受給者数は減少傾向にあるが、それでも3月時点の2倍以上

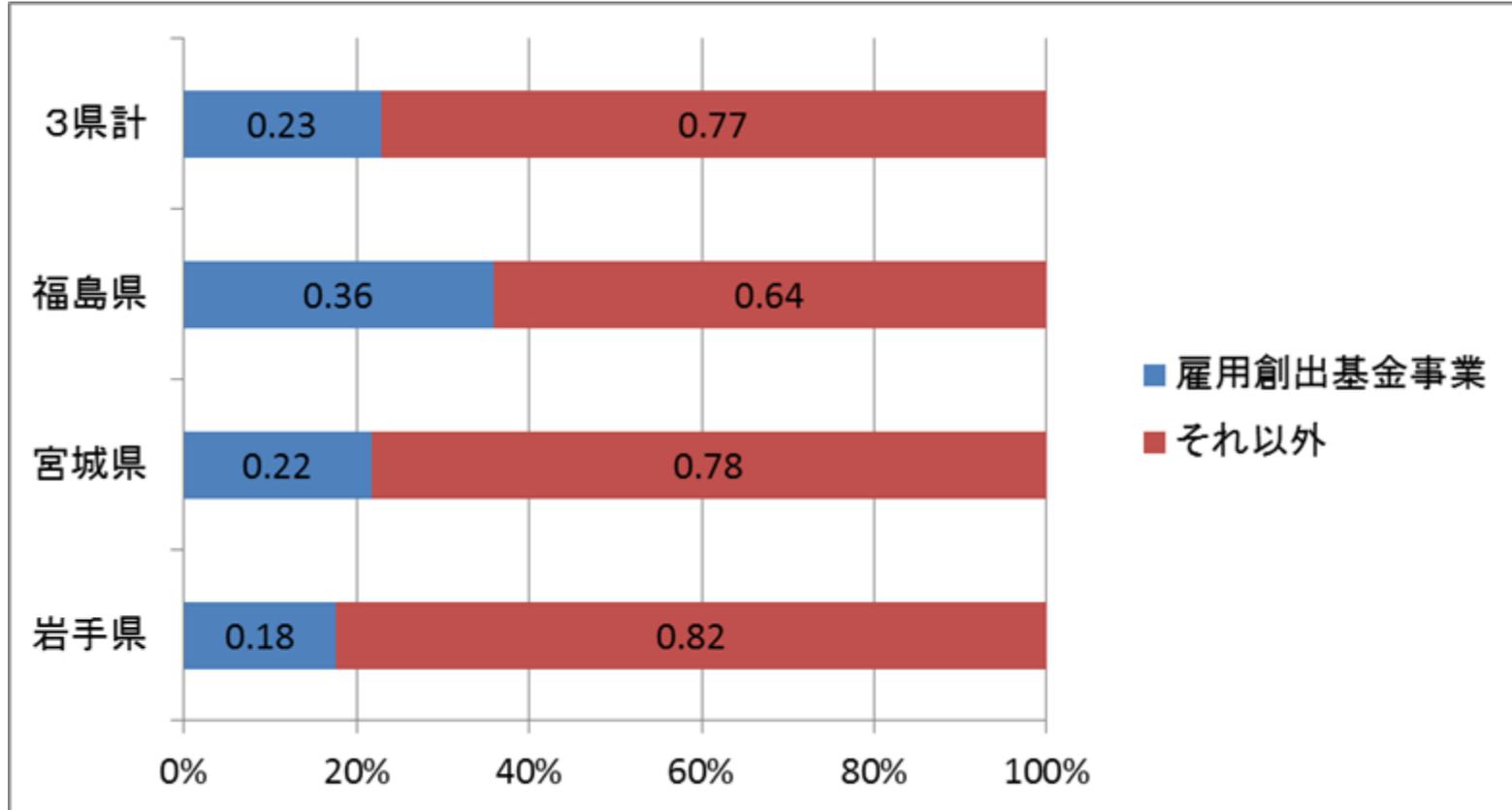


## 雇用保険受給者実人員の推移 (3月=100)



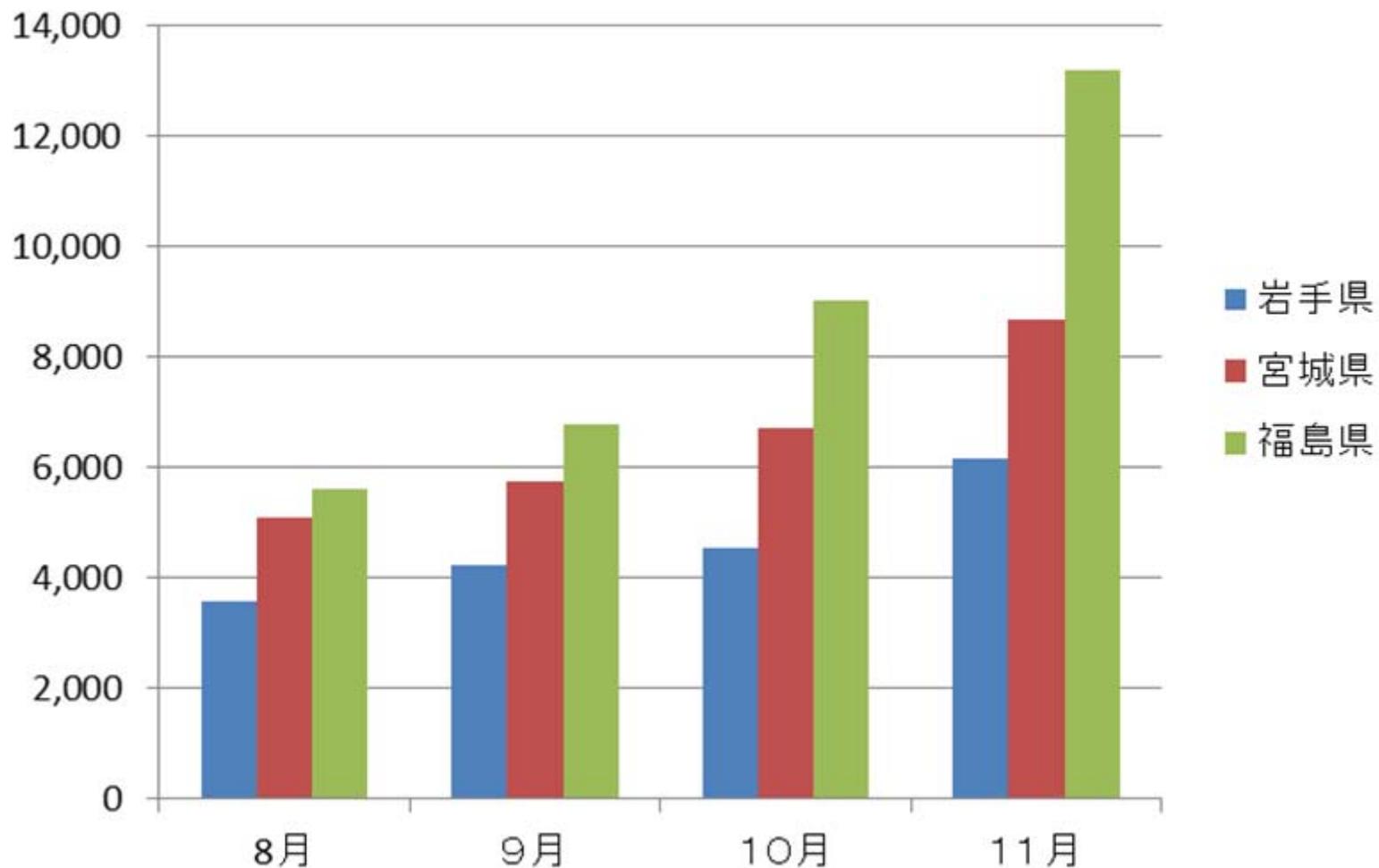
福島県の推移が他県に比べてなだらか  
＝地震津波よりも放射線の影響？

# 2011年3月～11月末の被災三県における 新規就職者数の内訳



雇用創出基金事業による被災三県の雇用創出計画数: 32,000人

## 雇用創出基金事業就職者数



## (7) 産業・就労 イ 被災者雇用対策

、、、これは雇用対策として考えるのではなく、例えば物資の運搬等については、被災者の仕事として位置付けることも可能であり、その管理等は外部委託したほうが効果を発揮すると考えられる。また、被災者から寄せられる相談への対応や被災者への情報伝達においても、被災者自身にこうした業務を依頼することにより、被災地・被災者に関する情報収集や伝達を補完することも考えられる。こうしたことを可能にするためには、業務を担うために必要な知識やノウハウの修得等の課題について検討する必要がある。

このように、災害時にどうしても不足する行政の人間に代わって、被災者を雇用することによりその仕事の一部を担っていただく「キャッシュ・フォー・ワーク」の取組について検討を行っていくことが望まれる。